

The background image shows the Iwano Bank building, a large, modern, light-colored structure with many windows. The building has "IWO BANK" and "伊予銀行" written on its upper section. A blue sky with white clouds is visible above the building. In the foreground, there is a street with cars and a pedestrian crossing.

伊予銀行 平成17年度中間決算説明会

平成17年12月9日

～ 目 次 ～

・平成17年度中間期決算状況	頁
○平成17年度中間期決算の特色	3
○当行の経営指標の特性	4
○損益状況	5
○諸利益および信用コストの推移	6
○預貸金の状況	7
○預り資産残高推移	8
○17年度上期コア業務粗利益増減要因	9
○要因別不良債権処理額推移	10
○開示不良債権の状況	11
○自己資本比率	12
○有価証券評価益	13
○連結決算状況	14
○17年度(年間)業績予想	15
○2003年度中期経営計画 数値目標達成状況	16

・主な戦略	頁
○17年度下期の主な施策	18
○預貸金の増強	
～融資<貸出金地区別構成比率>～	19
～事業性融資<「5,000先開拓」運動>～	20
～事業性融資<業種別貸出金の動向>～	21
～事業性融資<ローン商品のラインアップ>～	22
～営業支援システム～	23
～個人融資～	24
～預金<預金地区別構成比率>～	25
○非金利収益の強化	
～預り資産の増強～	26
○新種業務への取組み	
～高付加価値業務の展開～	27
○信用コストの低位水準維持	
～債務者区分遷移表～	28
○リスク管理・収益管理のレベルアップ	
～統合リスク管理～	29
～部門別損益～	30
～営業店部門セグメント別採算～	31
○CSRへの取組み	32

・次期中期経営計画の方向性	頁
～企業理念・経営の基本姿勢～	34
～戦略カテゴリー・基本戦略～	35



・平成17年度中間期決算状況



平成 17 年度中間期決算の特色

● コア業務純益・経常利益・**中間純利益**ともに過去最高

初めて
100億円突破

預金等残高 40,657億円、年間増加額 1,671億円、増加率 4.3%
～ 4兆円の大台を突破～

貸出金残高 29,242億円、年間増加額 854億円、増加率 3.0%
～ 事業性貸出金が増加基調に転じ、3兆円が視野に～

信用コスト 4億円と大幅減少 ～ 16年度9月期比▲ 27億円～

預り資産残高 2,033億円 ～ 16年9月期比1.5倍以上～

17年10月
格付取得(R & I)

AA - (安定的)

● 高い安全性・健全性を示す諸指標

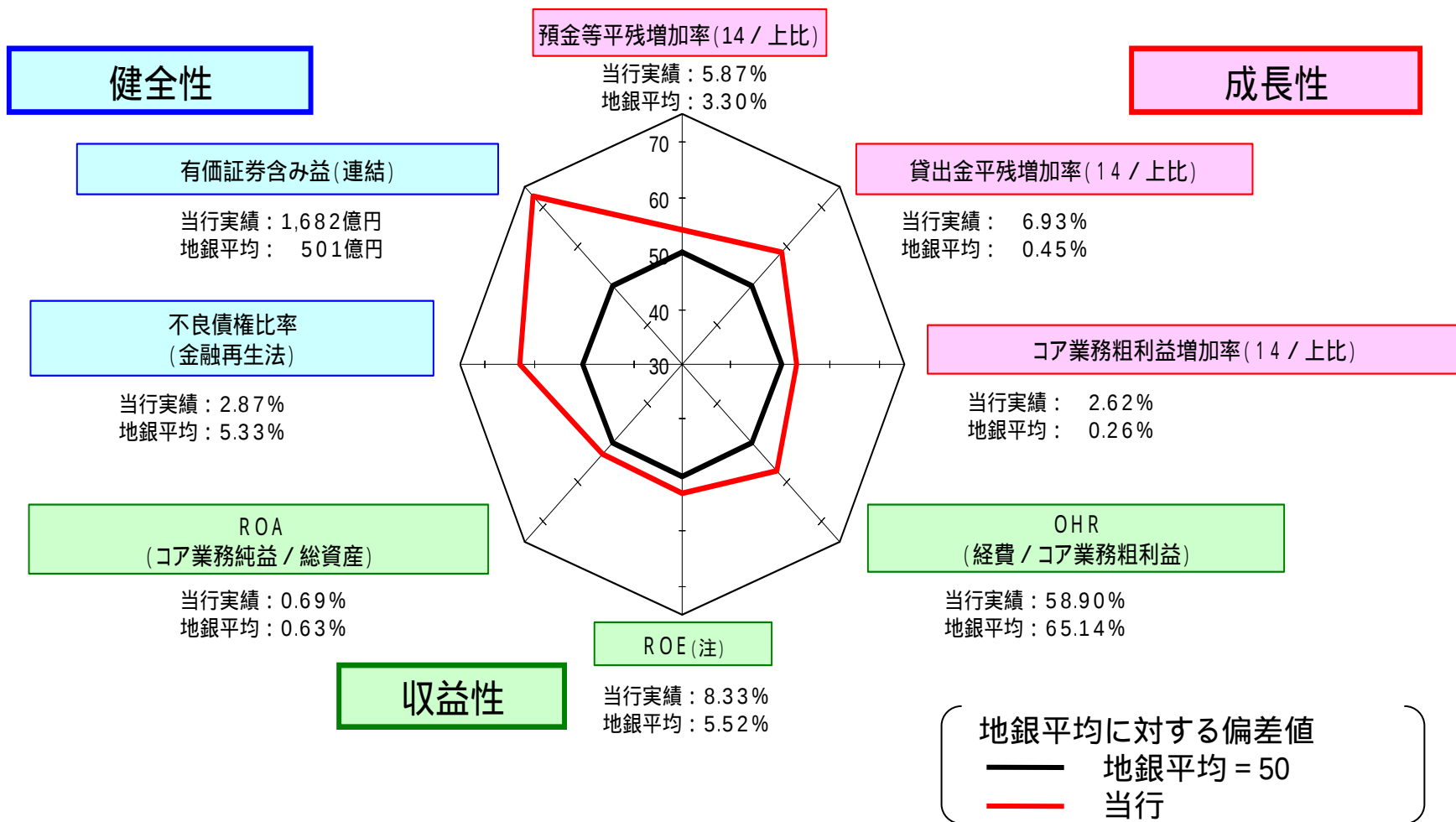
不良債権比率は2.87%まで低下 ～ 17年3月期比▲ 0.41ポイント～

自己資本比率(国際統一基準・連結)は12.19% ～ 17年3月期比+ 0.29ポイント～

有価証券評価益は1,650億円 ～ 17年3月期比+ 356億円～

当行の経営指標の特性（17年度中間期）

引き続き健全性は高く、収益力のさらなる強化を目指す



(注) ROE計算上の分母には、「資本の部合計」から「株式等評価差額金」を控除したものを使用

損益状況

- **コア業務純益**・・・資金利益・役務取引等利益増加により3億円増加、中間期過去最高の158億円を計上
- **経常利益**・・・コア業務純益増加、信用コスト減少により31億円増加、中間期過去最高の152億円を計上
- **中間純利益**・・・中間純利益としては、初めて100億円の大台を突破

< 平成17年度中間決算(単体) >

(百万円)

	平成16年度 中間期	平成17年度中間期	前年同期比	増減率
業務粗利益	38,210	38,392	+ 182	+ 0.5%
資金利益	34,691	35,123	+ 432	
役務取引等利益	2,867	3,090	+ 223	
その他業務利益	651	178	▲ 473	
(国債等債券関係損益)	(+ 111)	(▲ 248)	(▲ 359)	
経費(▲)	22,581	22,761	+ 180	+ 0.8%
人件費	12,324	12,371	+ 47	
物件費	8,840	8,959	+ 119	
税金	1,416	1,429	+ 13	
一般貸倒引当金繰入額(▲)	1,427	97	▲ 1,330	
業務純益	14,201	15,534	+ 1,333	+ 9.4%
コア業務純益(注)	15,517	15,880	+ 363	+ 2.3%
臨時損益	▲ 2,098	▲ 281	+ 1,817	
不良債権処理額等(▲)	1,647	297	▲ 1,350	
株式関係損益	79	▲ 12	▲ 91	
その他の臨時損益	▲ 530	27	+ 557	
経常利益	12,102	15,253	+ 3,151	+ 26.0%
特別損益	1,741	859	▲ 882	
うち償却債権取立益	1,782	1,032	▲ 750	
税引前中間純利益	13,844	16,112	+ 2,268	
中間純利益	8,506	10,040	+ 1,534	+ 18.0%
経常収益	42,810	44,332	+ 1,522	+ 3.6%

主な増減要因等(前年度比)

業務粗利益・・・前年同期比+182百万円

- 資金利益・・・株式および投資信託配当利回り上昇により増加
 - 役務等利益・・・投資信託の販売が好調に推移したことにより増加
 - その他業務・・・外貨建債券入替取引により債券売却損が発生
- なお、債券関係損益を除く「コア業務粗利益」は、前年同期比5億円増加

経費・・・前年同期比+180百万円

パーゼル (19年3月末より適用される新しい自己資本比率規制)対応のためのシステム投資等により物件費が増加

信用コスト(+)394百万円・・・前年同期比▲2,681百万円

一般貸倒引当金・不良債権処理額ともに大幅に減少したことから、信用コストはわずか394百万円にとどまる
この信用コストの減少が、経常利益増加の最大の要因

一般貸倒引当金繰入額・・・前年同期比▲1,330百万円

一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率が低下傾向にあることなどから97百万円となり、前年同期比13億円減少

不良債権処理額・・・前年同期比▲1,350百万円

企業倒産が引き続き低水準にあることや、企業再生への取り組みが軌道に乗ってきたことにより、不良債権処理額は297百万円にとどまり、前年同期比13億円減少

(注) コア業務純益・・・債券関係損益を除く 一般貸倒引当金繰入前「業務純益」

諸利益および信用コストの推移

● コア業務純益の着実な積上げと信用コスト低減により3期連続中間純利益最高益更新

● 中間期の与信費用比率は3bpまで低下、年度でも信用コストは抑制される見込み

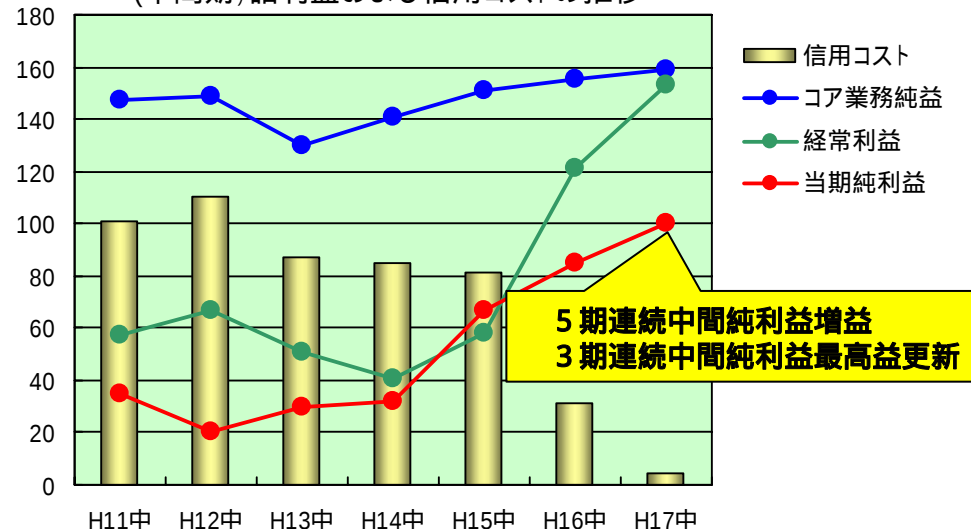
< 諸利益の推移 >

(億円)

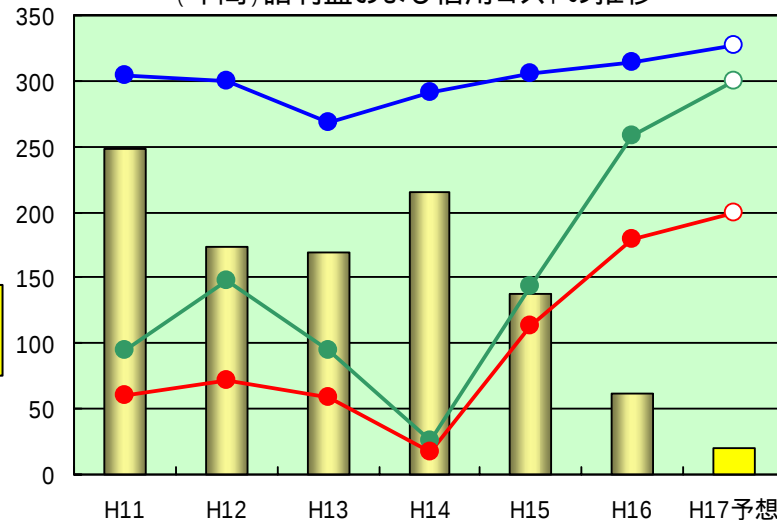
	11年度		12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度予想		
	中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		前年比
コア業務粗利益	386	768	383	763	375	749	377	756	377	754	381	762	386	775	+13
経費	239	464	234	464	245	481	235	464	226	447	226	447	228	450	+3
コア業務純益	147	304	149	300	130	268	141	291	151	306	155	315	159	325	+10
信用コスト	101	248	110	174	87	169	85	215	81	138	31	61	4	15	▲ 46
信用コスト/コア業純	69%	82%	74%	58%	67%	63%	60%	74%	54%	45%	20%	19%	2%	5%	-15%P
与信費用比率(注)	79bp	97bp	86bp	68bp	66bp	64bp	64bp	80bp	60bp	50bp	22bp	22bp	3bp	5bp	-17bp
経常利益	57	95	67	148	51	95	41	26	58	144	121	258	153	305	+47
当期純利益	35	60	20	72	30	59	32	17	67	114	85	179	100	200	+21

(注) 与信費用比率・・・信用コスト/期中貸出平残(中間期は信用コストを年率換算している)

(億円) (中間期) 諸利益および信用コストの推移



(億円) (年間) 諸利益および信用コストの推移



預貸金の状況

- 預金等(含む譲渡性預金)・・・17年9月末に4兆円の大台を突破
- 貸出金・・・「新規開拓5,000先運動」による事業性貸出の増加に加え、住宅資金を中心とした個人融資が引き続き順調に推移し、前年同月末比854億円(+3.0%)増加、3兆円が視野に

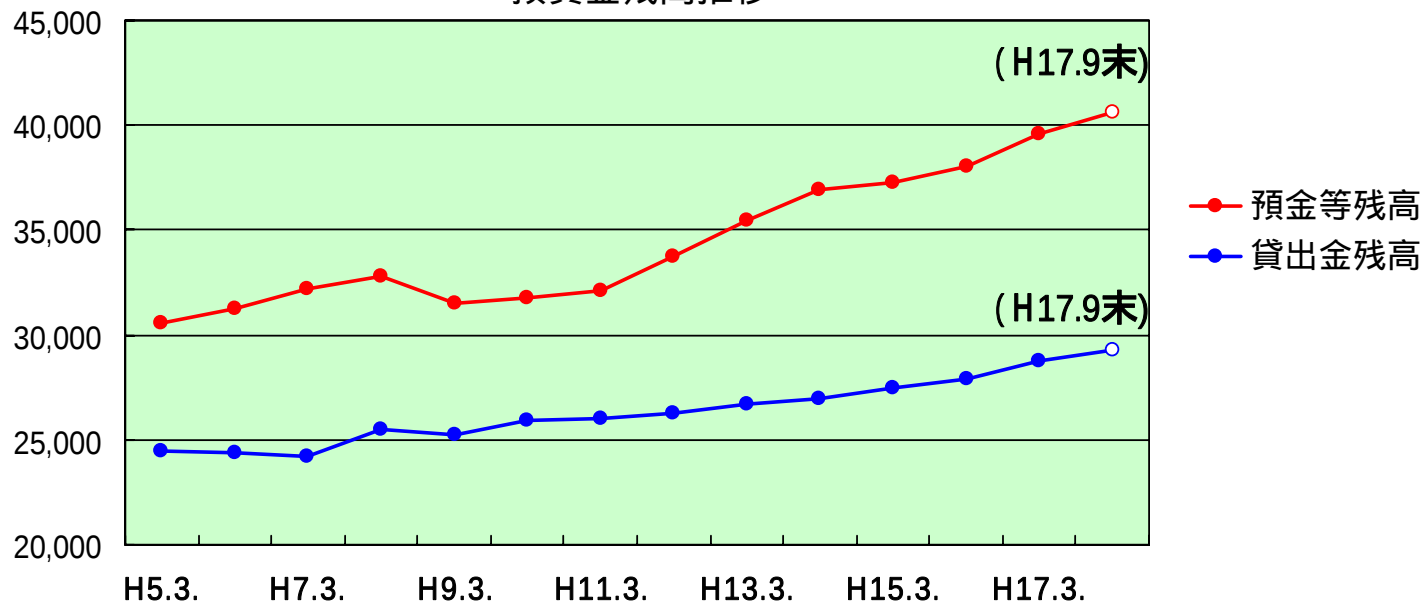
< 預貸金残高推移(単体) >

(億円)

	12年3月末	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	前年同月末比	増加率
預金等残高	33,778	35,487	36,885	37,256	38,066	38,986	39,545	40,657	+ 1,671	4.3%
うち個人預金	22,782	23,721	25,231	25,744	25,980	26,169	26,532	26,676	+ 507	1.9%
貸出金残高	26,278	26,664	26,979	27,488	27,896	28,388	28,782	29,242	+ 854	3.0%
うち個人融資	4,863	5,034	5,948	6,449	6,937	7,068	7,300	7,492	+ 424	6.0%

(億円)

< 預貸金残高推移 >



預り資産残高推移

- 分散投資や中長期投資等、様々な資産運用ニーズにお応えするために取扱商品の多様化を推進
- 預り資産残高は投資信託を中心に急増、コア業務粗利益の増加を支える

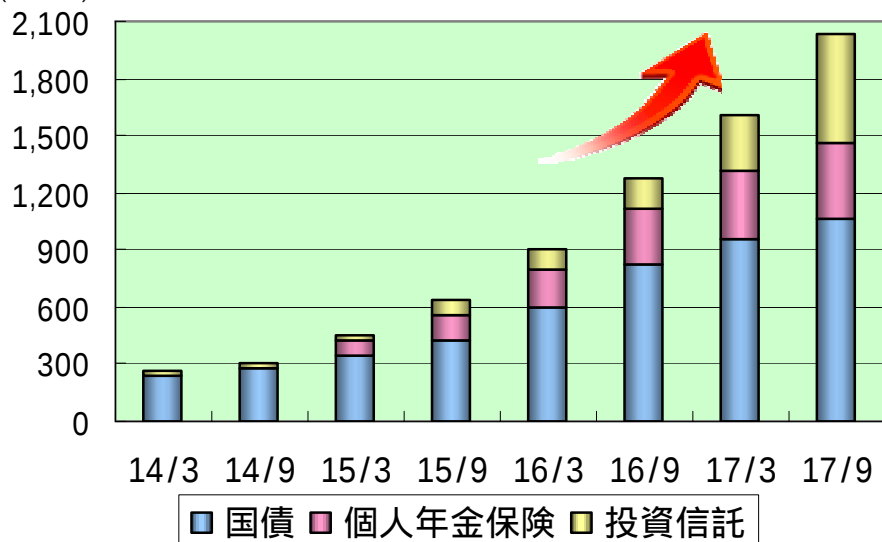
< 預り資産残高推移 >

(億円)

	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	前年同月末比	増加率
預り資産合計	264	308	457	637	906	1,280	1,603	2,033	+ 753	58.8%
投資信託	27	30	34	75	106	168	281	569	+ 401	238.7%
個人年金保険			75	136	199	284	363	400	+ 116	40.8%
国債	237	279	348	425	601	828	959	1,065	+ 237	28.6%

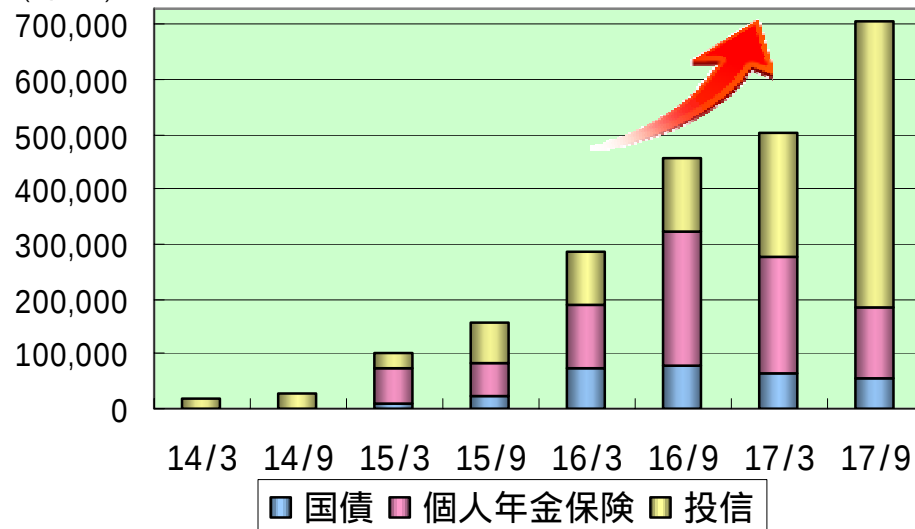
< 預り資産残高推移 >

(億円)



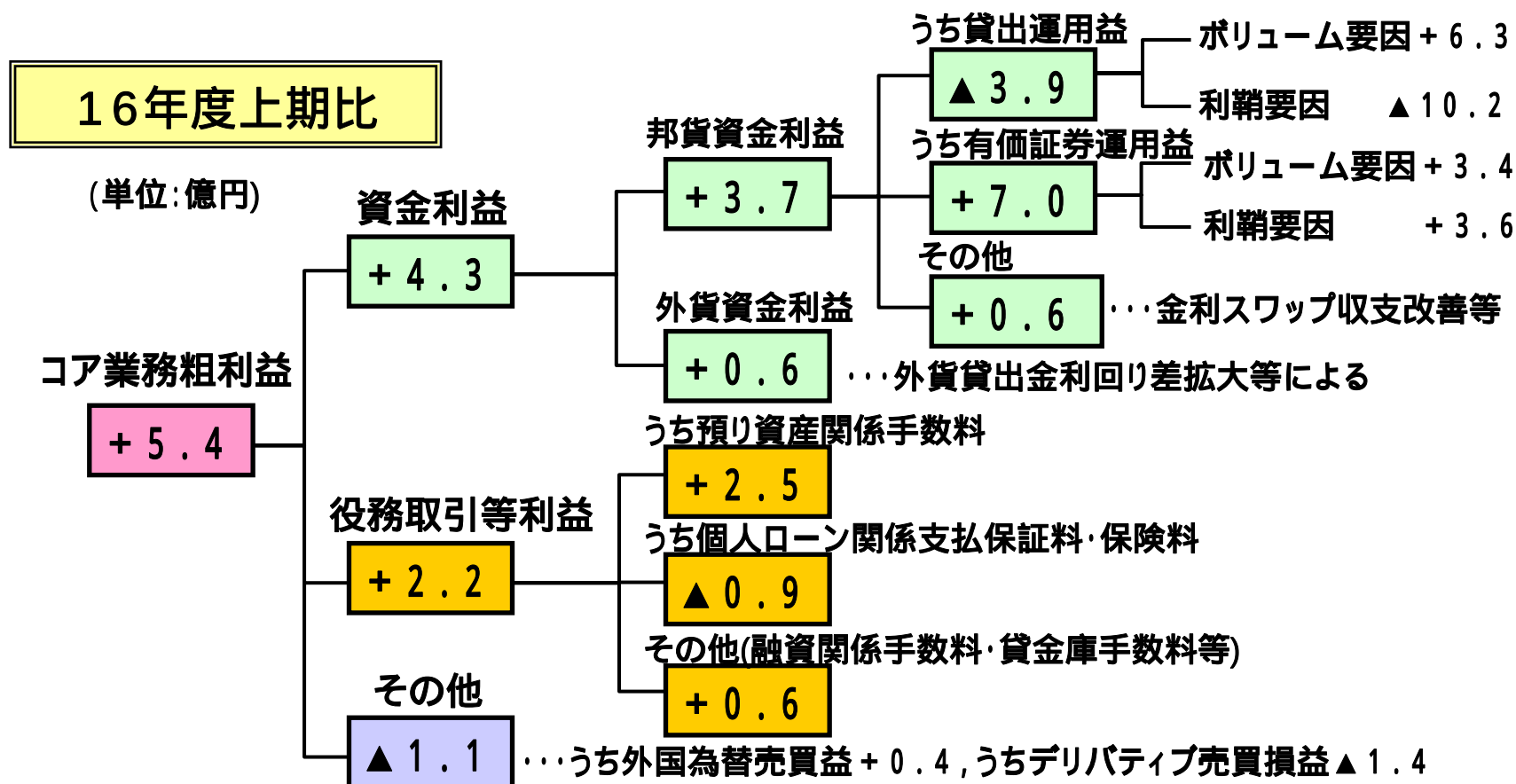
< 預り資産収益推移 >

(千円)



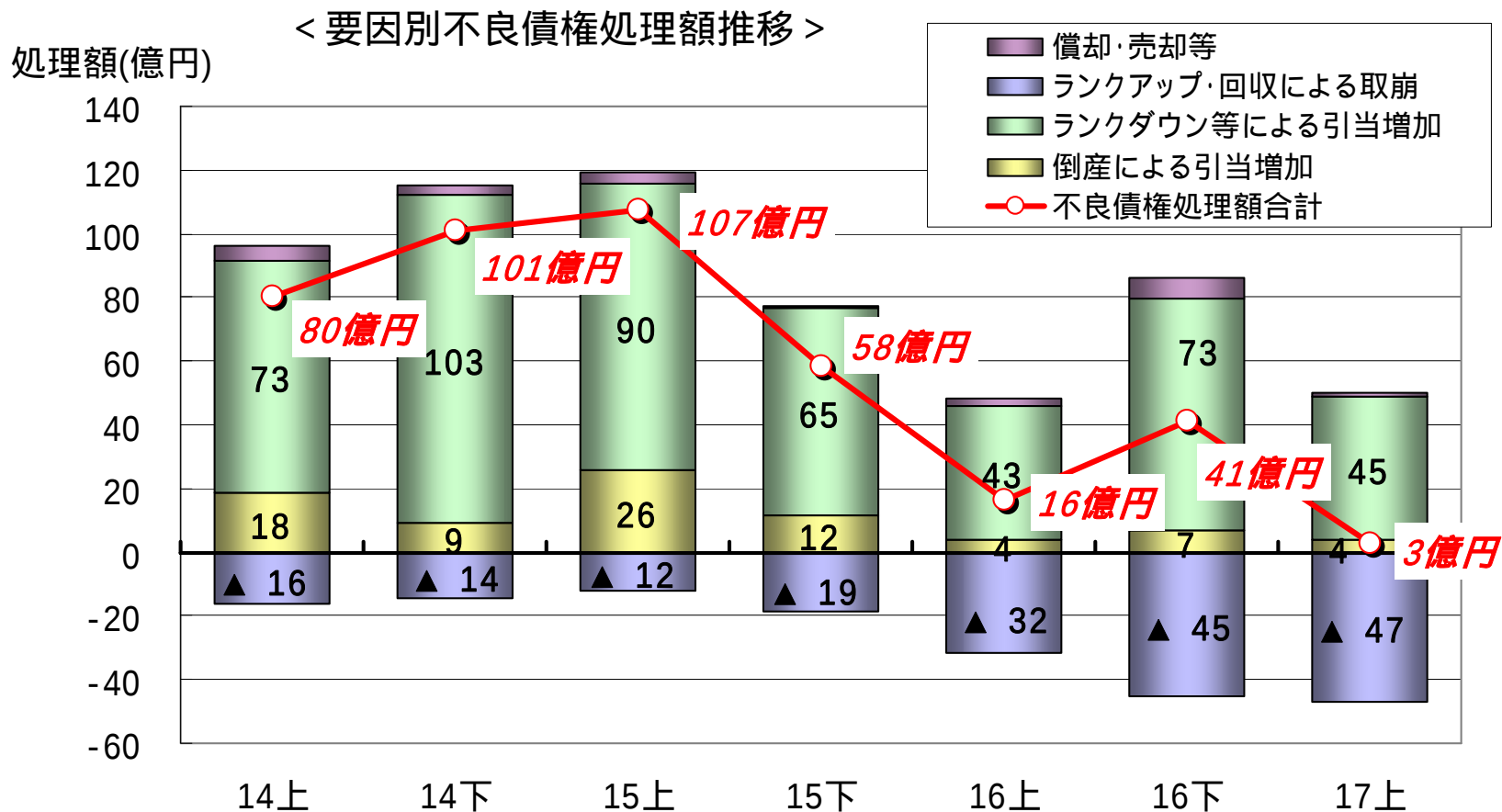
17年度上期コア業務粗利益増減要因

- 邦貨資金利益・・・貸出・有価証券の運用増加および株式・投資信託の配当率向上により増益
- 外貨資金利益・・・外貨預貸金利回り差が拡大したことにより増益
- 役務取引等利益・・・投資信託窓販増強により増加
- 17年度(年間)のコア業務粗利益は、貸出・有価証券の運用増加や有価証券利回向上による資金利益の増加や投資信託関係手数料の増加により、前年度比13億円程度の増益を見込む



要因別不良債権処理額推移

17年度上期は、ランクダウン減少等に伴う「新たな引当」の減少および企業再生積極化等に伴う引当金取崩額の増加により、**不良債権処理額は3億円と大幅に減少**



開示不良債権の状況

● 開示不良債権比率 2%台まで低下

- 金融再生法基準開示不良債権額は、17年3月期と比べて109億円減少し863億円
- 開示不良債権比率は2.87%と2%台まで低下、2003年度中期経営計画の修正目標「不良債権比率3%以下(18年3月末)」を半年前倒しで達成

< 金融再生法開示基準による不良債権 >

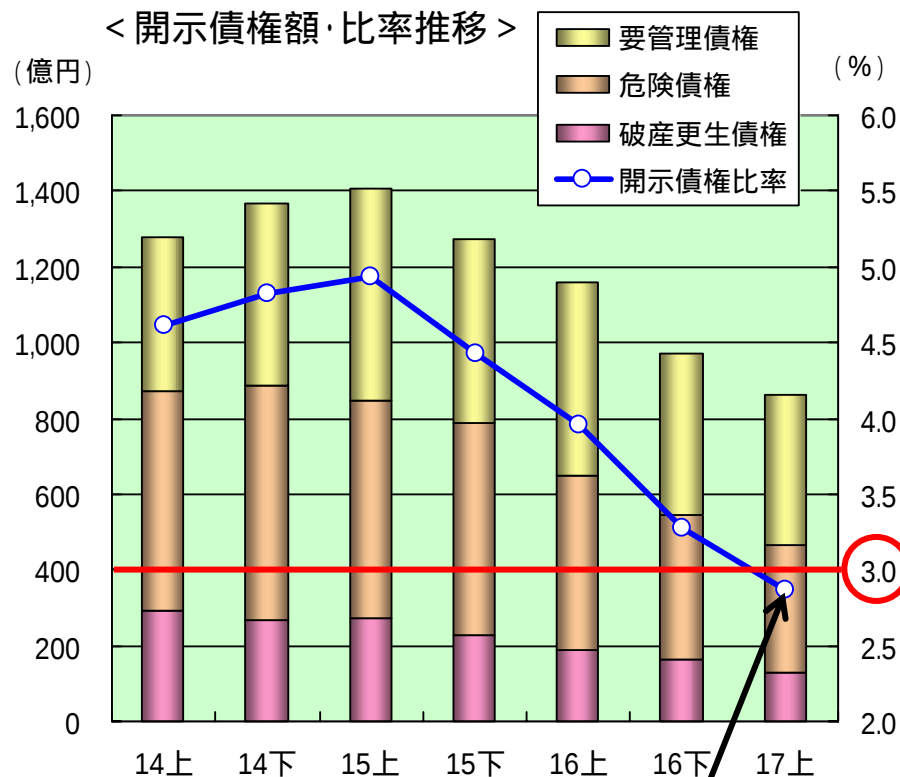
(億円)

	16年 9月末	17年 3月末	17年 9月末	17/3末比	16/9末比
破産更生債権及び これらに準ずる債権	189	161	131	▲ 30	▲ 58
危険債権	461	383	333	▲ 50	▲ 128
要管理債権	509	427	399	▲ 28	▲ 110
開示不良債権合計(A)	1,160	972	863	▲ 109	▲ 297
正常債権	28,093	28,668	29,228	+ 560	+ 1,135
合 計	29,253	29,640	30,092	+ 452	+ 839
開示不良債権比率	3.96%	3.28%	2.87%	▲ 0.41%	▲ 1.09%
保全額(B)	1,007	850	758	▲ 92	▲ 249
貸倒引当金	418	351	312	▲ 39	▲ 106
担保保証等	588	498	446	▲ 52	▲ 142
保全率(B)/(A)	86.80%	87.39%	87.78%	+ 0.39%	+ 0.98%

< 開示債権額・比率推移 >

(億円)

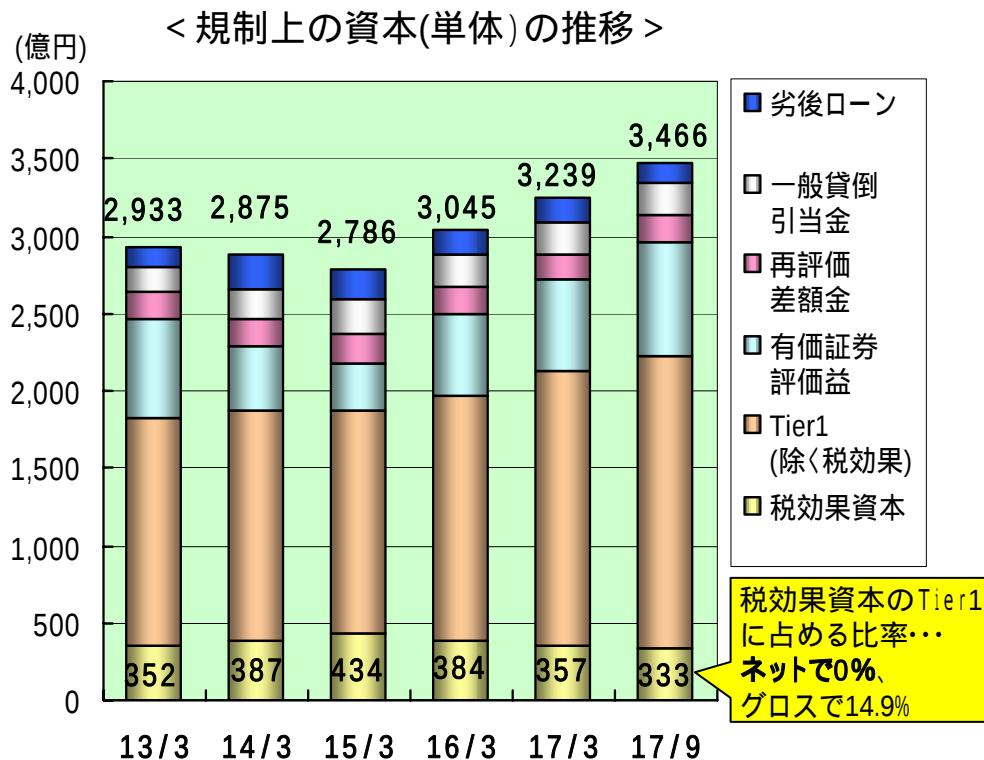
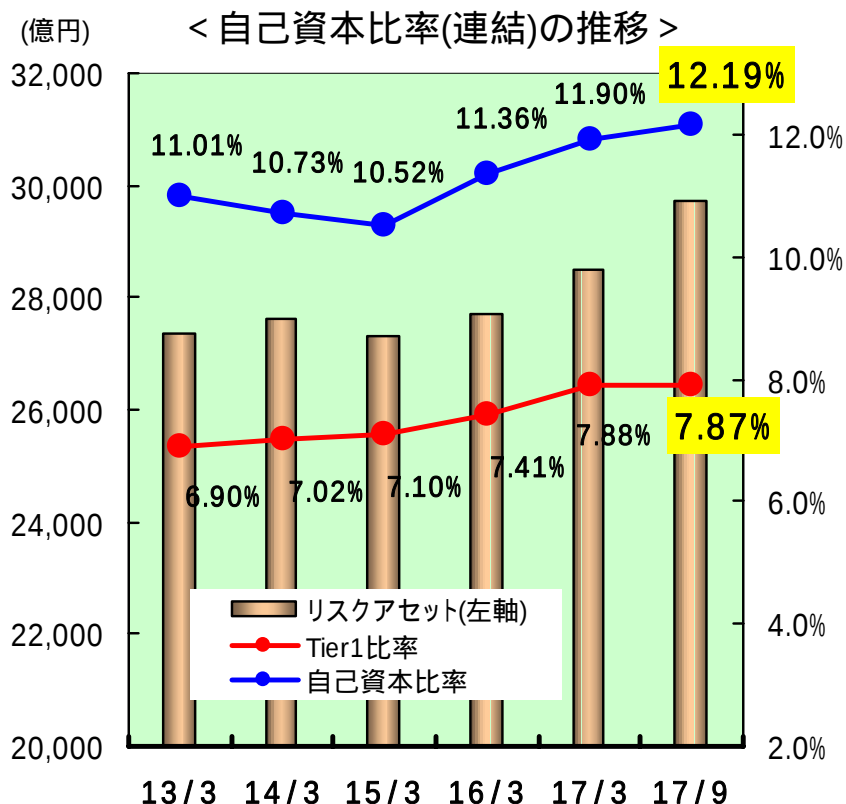
(%)



開示債権比率 2.87%

自己資本比率 (国際統一基準)

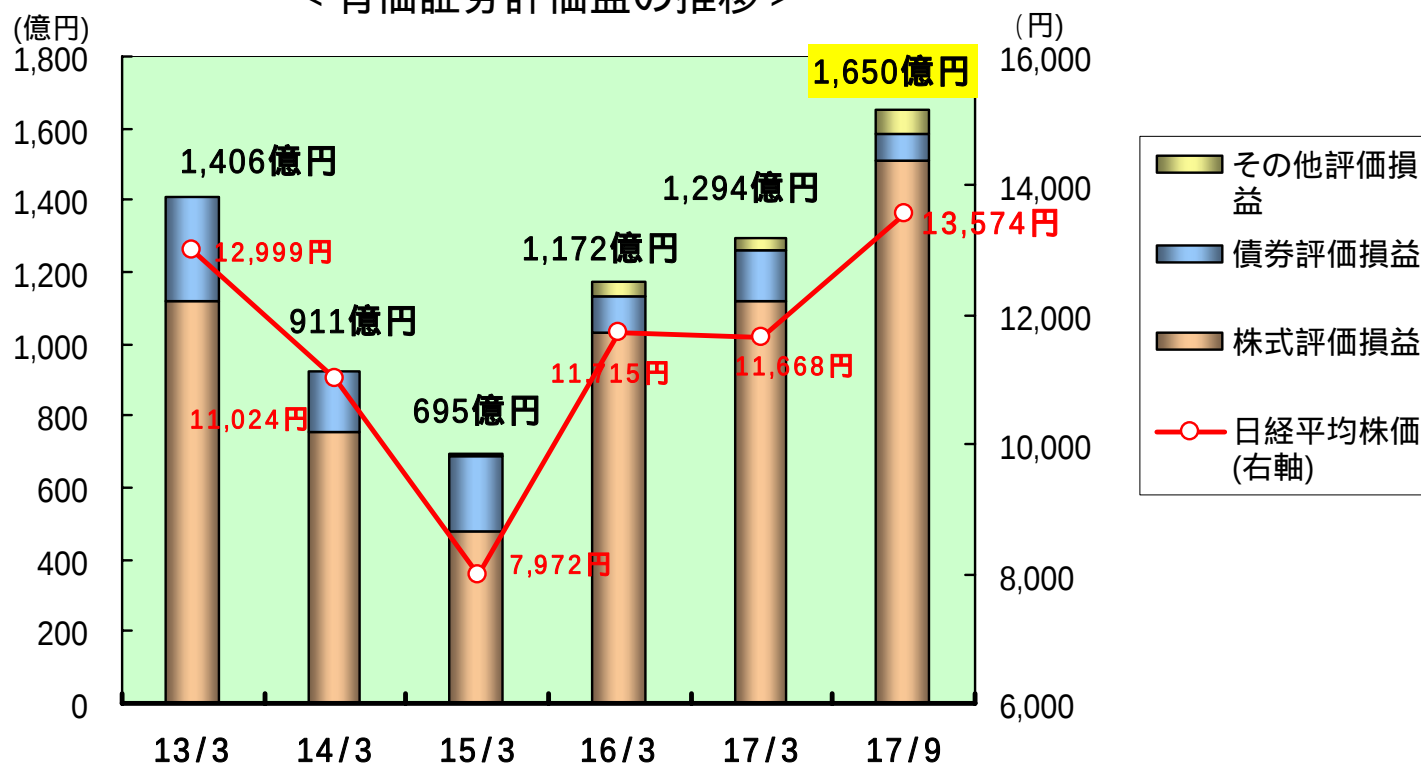
- 17年9月期の自己資本比率(連結ベース)は **12.19% (過去最高)**
 - ・ Tier1比率は、貸出および株式評価益増加等に伴うリスクアセット増加により、17/3末比ほぼ横ばい
- **Tier1に対する繰延税金資産 (B/S計上額) の割合は 0 %**
 - ・ 繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産 (いわゆる税効果資本) のTier 1 に対する比率も低下傾向にあり、17年9月期は14.9 %



有価証券評価益

- 有価証券評価益は、株価の上昇により356億円増加、**1,650億円と地銀第4位の高水準**
- 日経平均株価が8,000円割れとなった15年3月末においてもプラスを維持、株価下落に対する耐久度は高い

< 有価証券評価益の推移 >



連結決算状況

(百万円)

【連結】	16年度 中間期	17年度 中間期	前年同期比	連単差(注1)
経常収益	50,987	52,341	+ 2.7%	8,009
経常利益	12,828	16,218	+ 26.4%	965
中間純利益	8,550	10,088	+ 18.0%	48

(注) 1. 連結と単体の差

2. 連結子会社の当期純利益合計は506百万円であるが、その9割程度は当行グループ外の株主に帰属し、連結決算には当行グループの持分である1割程度しか影響しない

連結子会社11社

- いよぎん保証(株) … 住宅ローン・消費者ローンの債務保証業務等
- いよぎんビジネスサービス(株) … 現金整理・精査業務、現金自動設備の保守管理業務等
- いよぎんキャピタル(株) … 株式・社債等への投資業務、融資業務、投資ファンドの運営等
 - いよベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合 … ベンチャー企業への投資業務
- (株)いよぎん地域経済研究センター … 産業・経済・金融に関する調査研究業務等
- いよぎんモーゲージサービス(株) … 担保不動産の調査・評価業務等
- (株)いよぎんディーシーカード … クレジットカード業務、保証業務等
- いよぎんスタッフサービス(株) … 人材派遣業務等
- いよぎん資産管理(株) … 担保不動産の競落・保有・管理・売却業務等
- いよぎんリース(株) … 融資業務、各種リース業務等
- (株)アイ・シー・エス … 情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務、地域流通VAN業務等

17年度(年間)業績予想

- 17年度の当期純利益は、コア業務純益の増加および信用コストの大幅減少により、過去最高である **200億円**となる見込み

(百万円)

【単体】	16年度実績	17年度予想	増減		増減率
経常収益	86,996	88,500	+ 1,504	+ 1.7%	
経常費用	61,180	58,000	▲ 3,180	▲ 5.2%	
経常利益	25,816	30,500	+ 4,684	+ 18.1%	
税引前当期純利益	29,144	32,500	+ 3,356	+ 11.5%	
当期純利益	17,920	20,000	+ 2,080	+ 11.6%	
業務純益	31,845	33,000	+ 1,155	+ 3.6%	
コア業務純益	31,473	32,500	+ 1,027	+ 3.3%	

【連結】	16年度実績	17年度予想		
		増減	増減率	
経常収益	103,137	104,600	+ 1,463	+ 1.4%
経常利益	27,585	32,300	+ 4,715	+ 17.1%
当期純利益	18,015	20,100	+ 2,085	+ 11.6%

2003年度中期経営計画 数値目標達成状況

~ Challenge 357 ~

< 平成15年4月 ~ 平成18年3月 >

● チャレンジ「3・5・7」達成に向けて着実に推移

	15 / 3 実績	15 / 9 半期実績	16 / 3 実績	16 / 9 半期実績	17 / 3 実績	17 / 9 半期実績	18 / 3見込み (18 / 3目標)
コア業務純益	291億円	151億円	306億円	155億円	315億円	158億円	325億円 (320億円以上)
不良債権比率	4.82%	4.94%	4.43%	3.96%	3.28%	2.87%	2.5% (3%以下)
O H R 比 率	61.4%	59.9%	59.3%	59.3%	58.7%	58.9%	58.0% (50%台)
R O E 比 率	0.78%	6.18%	5.27%	7.58%	7.86%	8.33%	8.13% (7%以上)

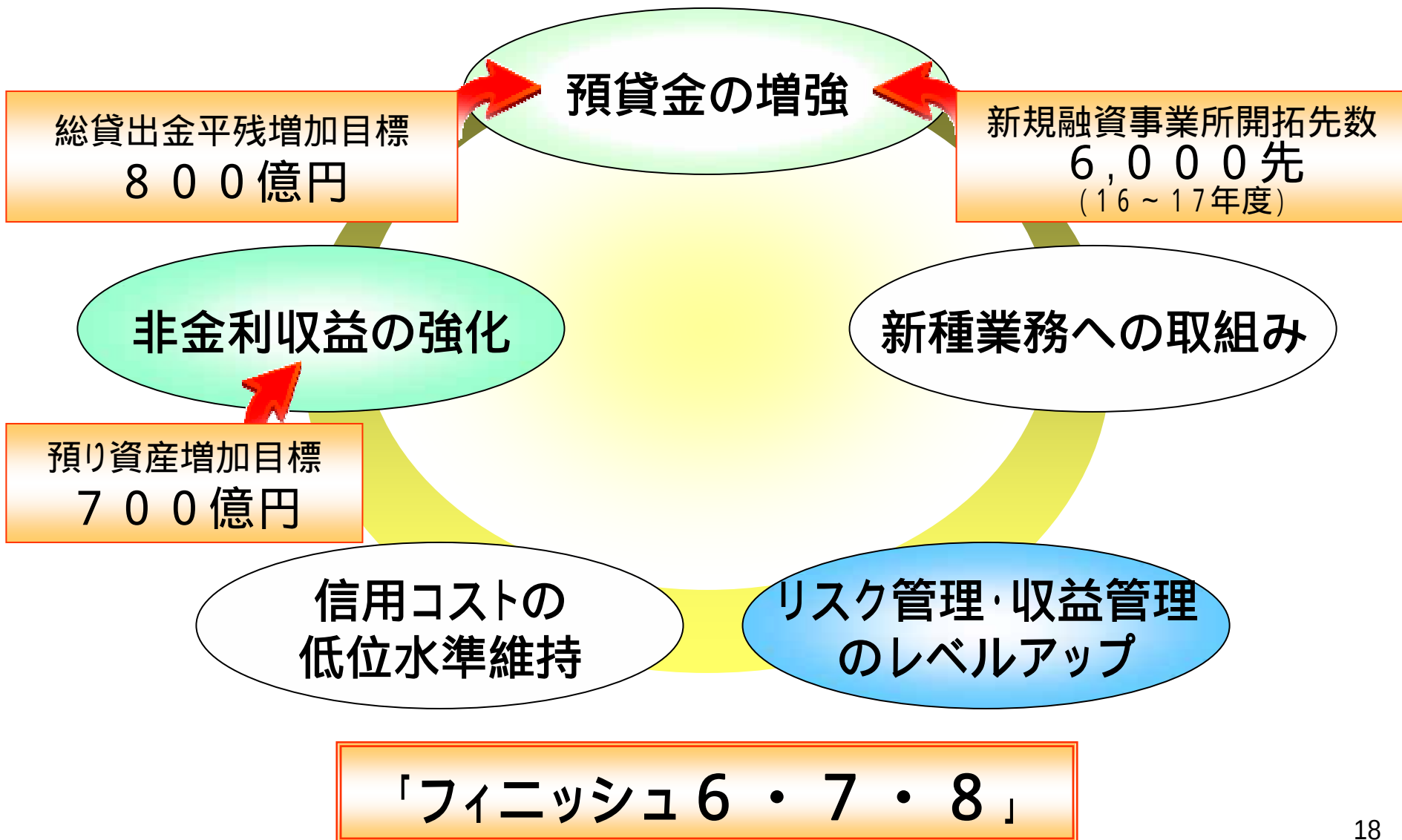
(注) ROE比率は株主資本から株式等の含み益を除いたベース



・主な戦略



17年度下期の主な施策

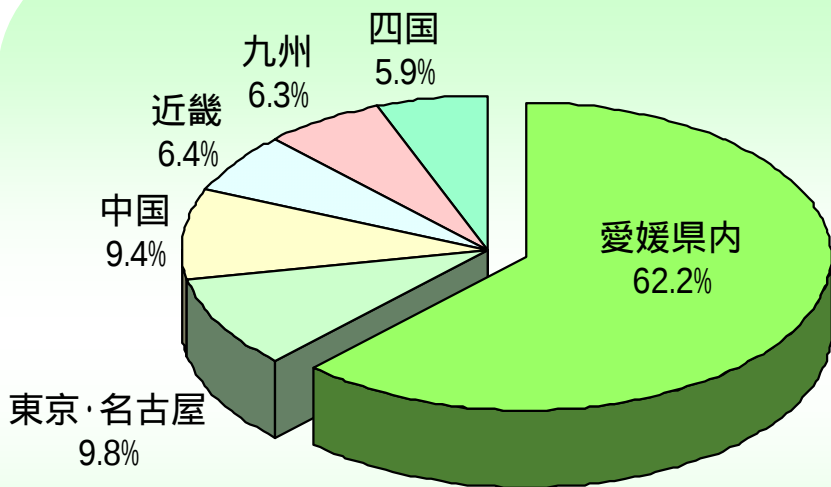


預貸金の増強

～ 融資 < 貸出金地区別構成比率 > ～

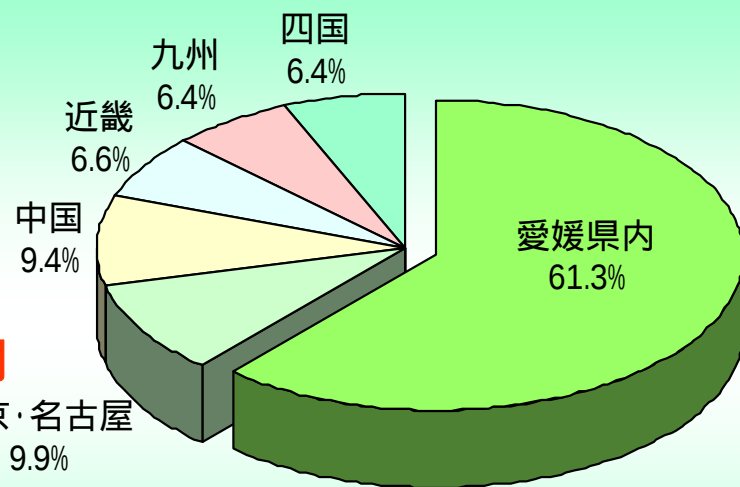
- 営業の広域展開による 安定した運用基盤
- 県内 6 割、県外 4 割で地域偏りによる 与信集中リスクを分散

< 貸出金残高 地域別構成比率 >



16年9月
2兆8,388億円

+ 854億円



17年9月
2兆9,242億円

預貸金の増強

～ 事業性融資 < 「 5,000 先開拓 」 運動 > ～

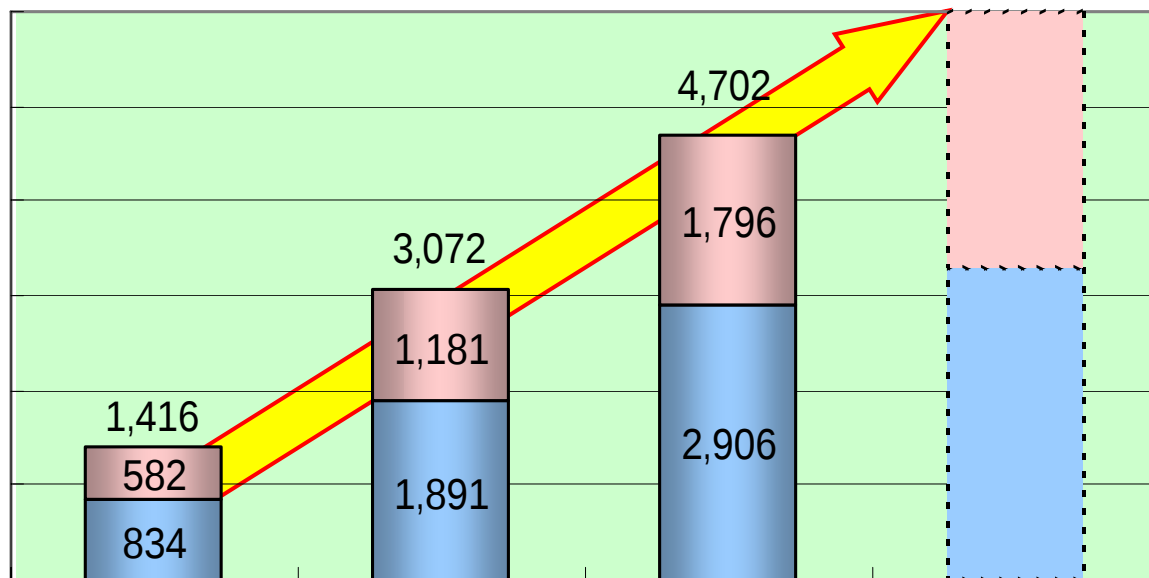
新規融資事業所「5,000先開拓」運動の実績は4,702先、
 上方修正し「6,000先」を目指す

< 「5,000先開拓」運動の実績と見込み >

16～17年度で5,000先から上方修正し6,000先開拓

(先数)

6,000
 5,000
 4,000
 3,000
 2,000
 1,000
 0



17～18年度で
 6,000先開拓

県外
 県内

16/4 ~ 16/9

17/3 まで

17/9 まで

18/3

～ 事業性融資 < 業種別貸出金の動向 > ～

● 海運・造船関連は2年間で155億円増加、
構成比率9.4%、正常先比率98.4%

● 医療関連は2年間で173億円増加、
構成比率4.3%、正常化比率95.9%

- 海運・造船関連、医療関連とも今後も順調な増加を見込む

< 業種別貸出金(業種別審査実施分)の動向 >

～ 地場産業等 ～

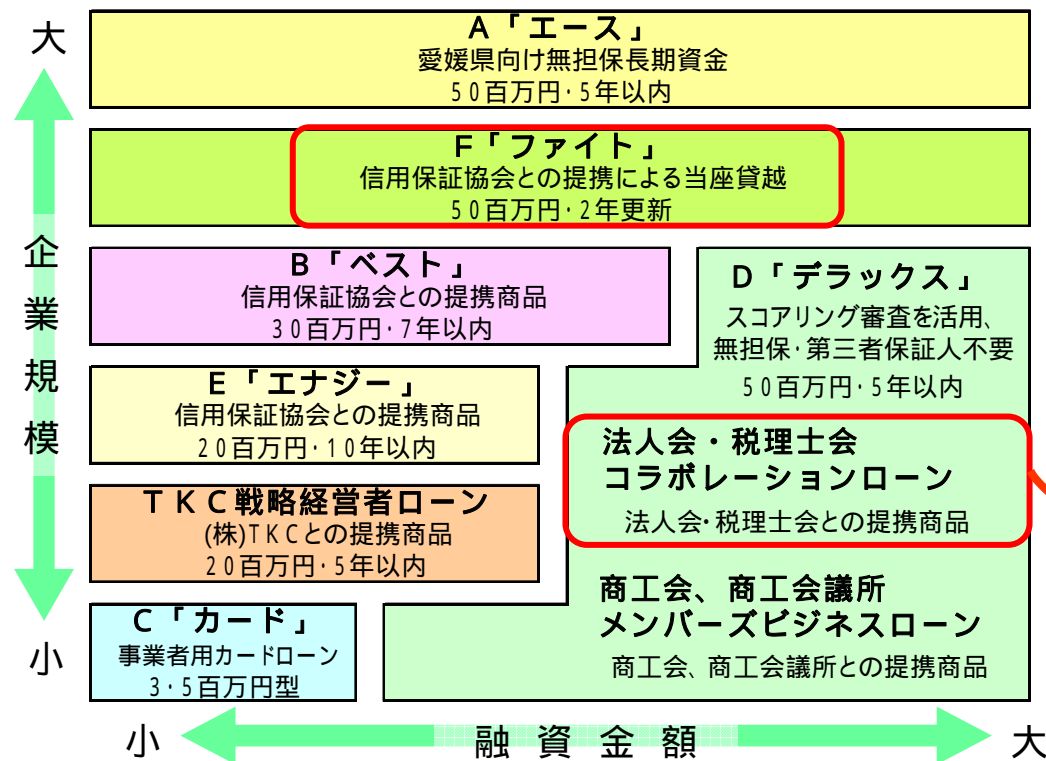
(百万円)

	15/9				16/9				17/9			
	先数	残高	比率	前年比増減率	先数	残高	比率	前年比増減率	先数	残高	比率	前年比増減率
海運・造船関連	470	260,515	9.5%	▲5.7%	457	276,878	9.8%	+6.3%	445	276,038	9.4%	▲0.3%
建設	5,103	186,014	6.8%	▲2.3%	4,970	177,951	6.3%	▲4.3%	5,035	181,765	6.2%	+2.1%
不動産	1,515	140,846	5.1%	▲2.2%	1,505	150,451	5.3%	+6.8%	1,482	154,631	5.3%	+2.8%
医療関連	1,502	109,503	4.0%	+5.7%	1,654	121,893	4.3%	+11.3%	1,666	126,819	4.3%	+4.0%
紙関連	263	61,040	2.2%	▲1.4%	263	59,481	2.1%	▲2.6%	258	60,803	2.1%	+2.2%
タオル関連	293	32,278	1.2%	▲7.1%	283	31,744	1.1%	▲1.7%	266	29,492	1.0%	▲7.1%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
総貸出金	2,751,696				2,838,864				2,924,269			

預貸金の増強

～ 事業性融資＜ローン商品のラインアップ＞～

**● 新商品「いよぎんビジネスサポートローンF『ファイト』」、
「法人会・税理士会コラボレーションローン」を投入（17年10月～）**



「いよぎんビジネスサポートローン」
17年10月末実績

A「エース」
171件
2,825百万円
B「ベスト」
1,641件
16,884百万円
C「カード」
596件(1,577件)
1,392百万円
D「デラックス」
870件
7,333百万円
E「エナジー」
1,389件
12,076百万円
F「ファイト」
75件
1,657百万円
合計
4,742件
42,167百万円

・スコアリング審査を活用、無担保・第三者保証人不要
・「中小会社会計基準適用に関するチェックリスト」、「税理士法第33条の2
に規定する添付書面」の提出により金利優遇

フリーダイヤル「事業資金相談センター」設置（17年6月）

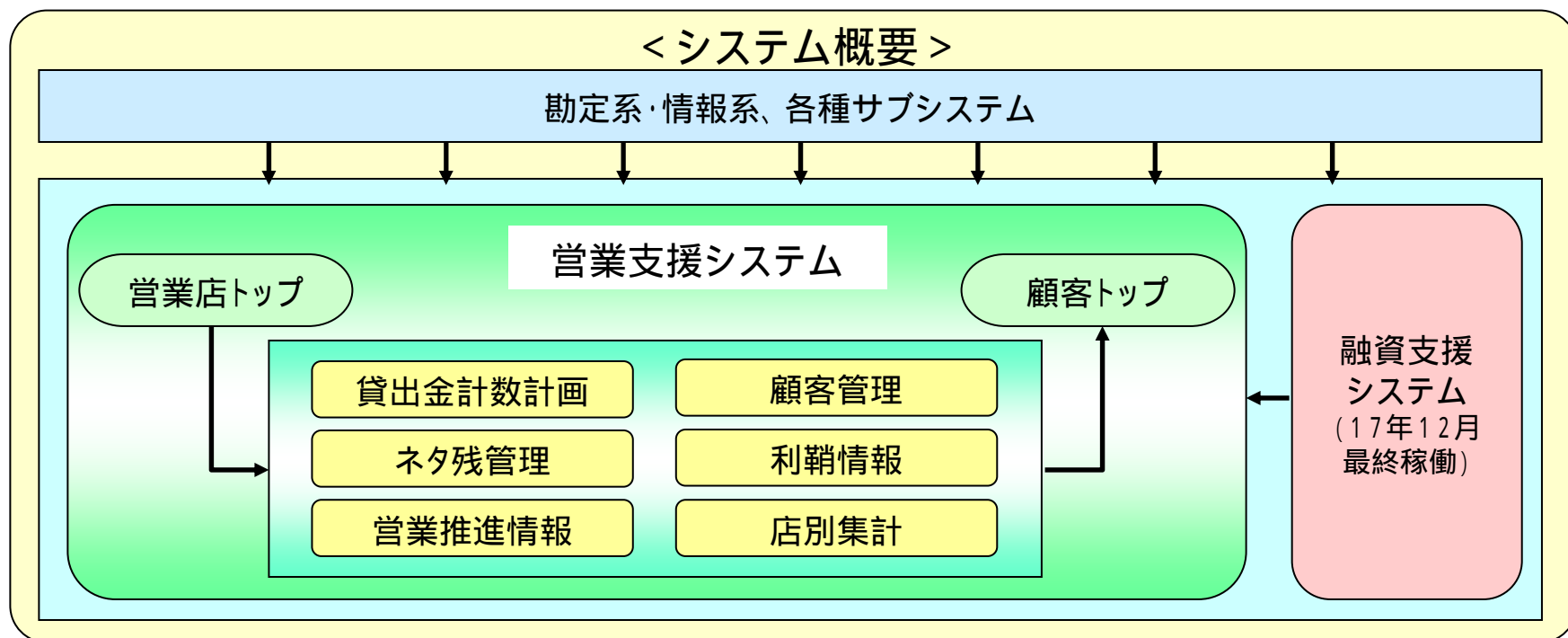
～ 営業支援システム ～

17年11月より稼働

● 各種取引情報を整理・集約し、より有効な営業推進情報の利用を可能とするシステムを構築

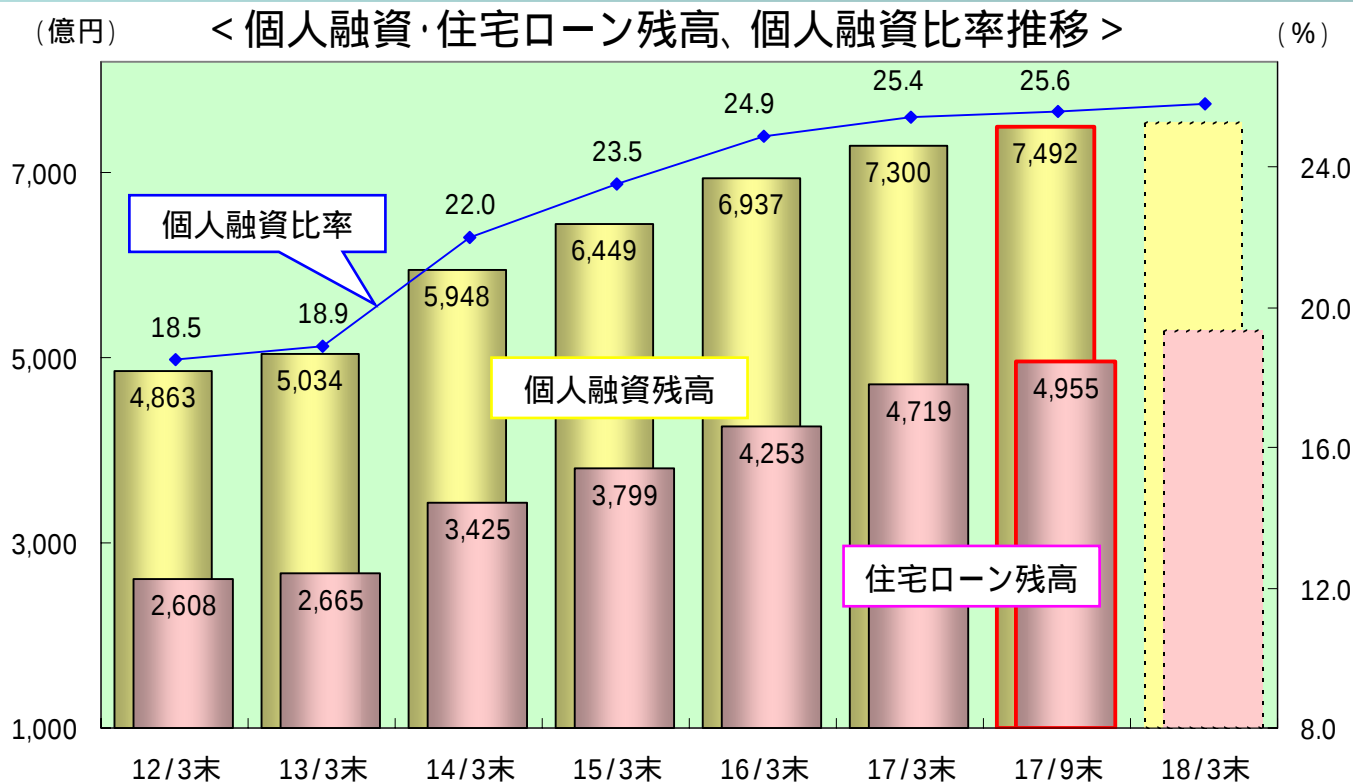
- 各種取引情報の集約化・検索機能の活用による営業活動の側面支援
- 各種管理資料の標準化・システム化、報告物の削減

対面時間・営業機会の拡大によるお取引先数の増加



～ 個人融資 ～

● 住宅ローンが堅調に推移(年間増加率 11.7%)、個人融資残高は7,492億円、個人融資比率は25.6%、今期も住宅ローン2桁増加を見込む



住宅ローン

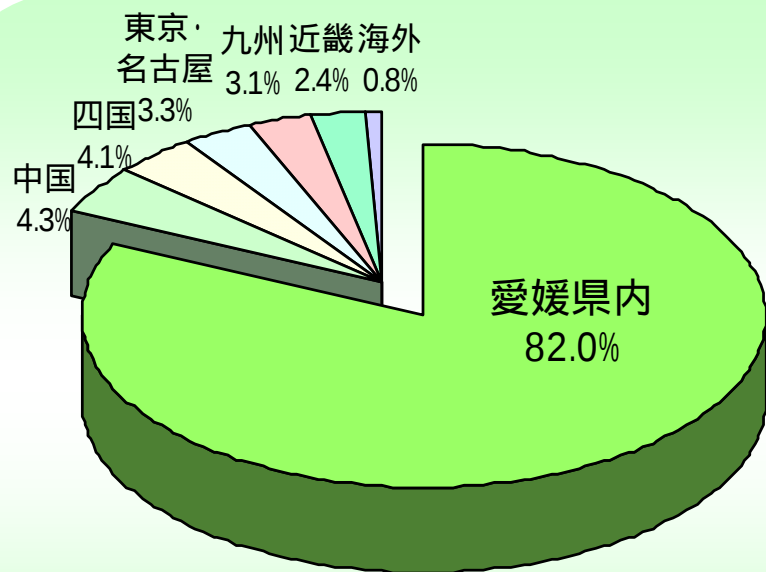
新築案件を中心に順調に増加

- 「ローンプラザ」愛媛県内7か所で営業
- 事前審査申込制度、翌日回答のスピード対応による案件持込増強

～ 預金 < 預金地区別構成比率 > ～

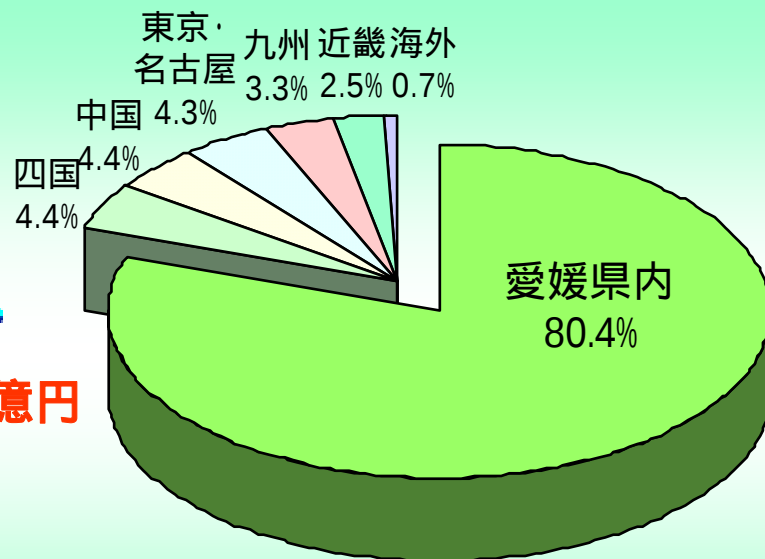
● 県内8割、県外2割で愛媛県を中心に安定した調達構造

< 預金等残高 地域別構成比率 >



16年9月
3兆8,986億円

+ 1,671億円



17年9月
4兆657億円

非金利収益の強化

～ 預り資産の増強 ～

● 「預り資産増加目標700億円」(17年上期比)にチャレンジ

投信・年金保険新商品の追加

- ～ 投信 ～ 合計30ファンド
- 投信6ファンド追加(17年10月)
- ～ 年金保険 ～ 合計9種類
- 「円貨建定額年金保険」の取扱開始(17年11月)

「いよぎん幸せパック」

- 金利上乗せキャンペーンの実施
(17年9月～12月)
- 店頭誘致のための県内全店ローラーの実施

定期預金と投資信託・外貨定期預金を組合わせた商品
(定期預金金利を上乗せ)

預り資産の営業態勢強化

- ～ 予定 ～
- 約50か店の店内レイアウトを1年かけて
変更予定(相談窓口を充実)
- 営業店の販売人員を増強予定
- ～ 継続 ～
- 預り資産店頭強化運動「チャレンジAAA
(アセット・アクティブ・アクション)」の継続実施
- お客さま向け投資セミナーを継続して開催
- ～ 実績 ～
- 「金融商品アドバイザー」を全店に約260名
配置
- 新商品追加毎に行員向け研修の強化実施

新種業務への取組み

～ 高付加価値業務の展開 ～

● 付加価値の高い情報提供による効果的な営業活動

ビジネスマッチング業務

ニーズ対応と
シーズ発掘

- 行内LANを活用した積極的な情報の受発信
- 16年4月～17年10月の登録件数累計1,346件
成約件数累計 154件
- 現在は無料での取組み、有料化を検討中

創業・新事業支援業務

インキュベーション
機能の発揮

- 「いよベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合」による投資(17年10月末実績11件 300百万円)
- 17年12月「いよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合」設立(1号と合算で10億円)

M & A業務

事業承継、事業再構築等
のお手伝い

- 本部専門スタッフ2名配置
- 16年度通期で3件成約
- 17年4月～17年10月で2件成約
- 17年10月末までの情報収集件数 売59件、買158件

医療・介護支援業務

新規医院開業支援、
各種相談・情報提供

- 専門スタッフ2名による本部渉外実施
- 医療コンサルティング会社との連携
- 医療・介護制度改革などの情報提供

確定拠出年金

制度導入のサポート、
運用商品の提供

- 本部渉外による導入コンサルティング実施(企業型)
- 17年10月末 実績
企業型:30社、加入者数 約1,600名
個人型:約2,500名

インターネットバンキング

IT時代の便利で
手軽なサービス

- 17年8月 事業者向けインターネットバンキング取扱開始(四国の地方銀行で初)
- 契約件数は17年10月末で552先と順調に増加

信用コストの低位水準維持

～ 債務者区分遷移表 ～

- 「ランクアップ運動」を引き続き全店運動として実施中
- 「企業コンサルティング部」を中心とした積極的な再生支援
～ 再生ファンド、DDS・DESなど各種再生スキームの活用～

< 事業性信用先に対する債務者区分の遷移 (1年間) >

上段: 債務者数 下段: 与信額(億円)			17/9月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
1 6 / 9 月 末	正常先	25,790	22,543	21,918	515	46	15	33	16	0.25%	-	625
		18,587	19,216	18,736	418	23	31	3	4	0.21%	-	480
	その他要注意先	1,919	1,810	426	1,307	45	16	12	4	1.67%	426	77
		2,262	2,117	440	1,570	87	15	3	1	0.87%	440	107
	要管理先	340	308	32	26	195	24	23	8	16.18%	58	55
		844	720	11	73	542	86	6	2	11.18%	84	94
	破綻懸念先	176	145	6	11	10	94	20	4		27	24
		443	321	1	86	41	181	11	0		128	11
	実質破綻先	234	120	2	0	1	3	111	3		6	3
		116	51	1	0	0	1	47	2		2	2
	破綻先	119	58	0	0	0	1	0	57		1	-
		59	37	0	0	0	2	0	34		2	-
	合計	28,578	24,984	22,384	1,859	297	153	199	92		518	784
		22,311	22,461	19,189	2,146	694	317	70	44		656	694

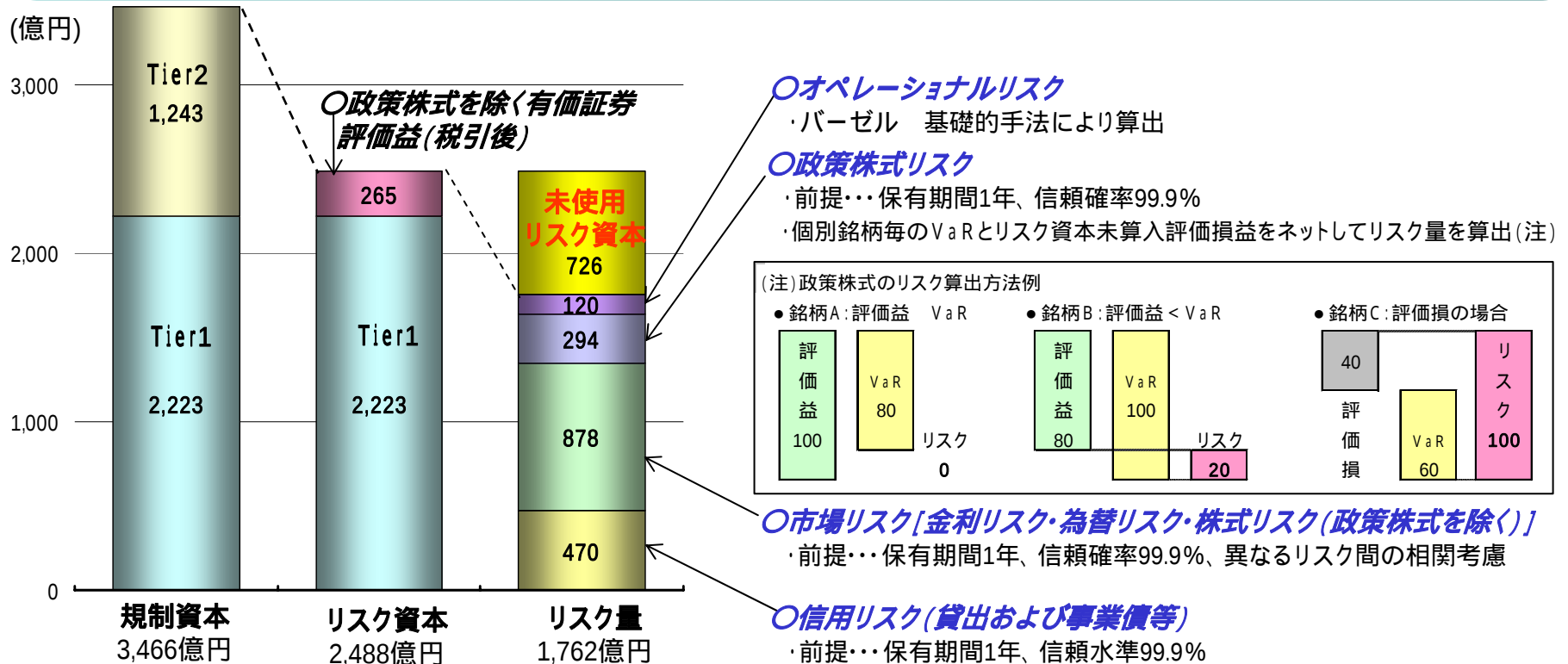
(注1) 期初(16年9月末)において各債務者区分に属していた債務者が、期末(17年9月末)においてどの債務者区分に遷移したかを表示

(注2) 遷移後の残高は、期末(17年9月末)における償却後の残高

リスク管理・収益管理のレベルアップ ～ 統合リスク管理～

● バゼル 対応および次期中計における資本配賦に向けて統合リスク管理態勢を充実

- ・統合リスク管理態勢をさらに整備し、リスク管理方針、部門評価等に活用することによって、効果的なリスクテイクを志向する
- ・このため、資本配賦の原資となるリスク資本およびリスク計量化の定義を一部変更
- ・瀬戸内圏域における貸出増強および有価証券投資多様化等による未使用リスク資本の有効活用によって、さらなる資本効率・収益力向上を図っていく



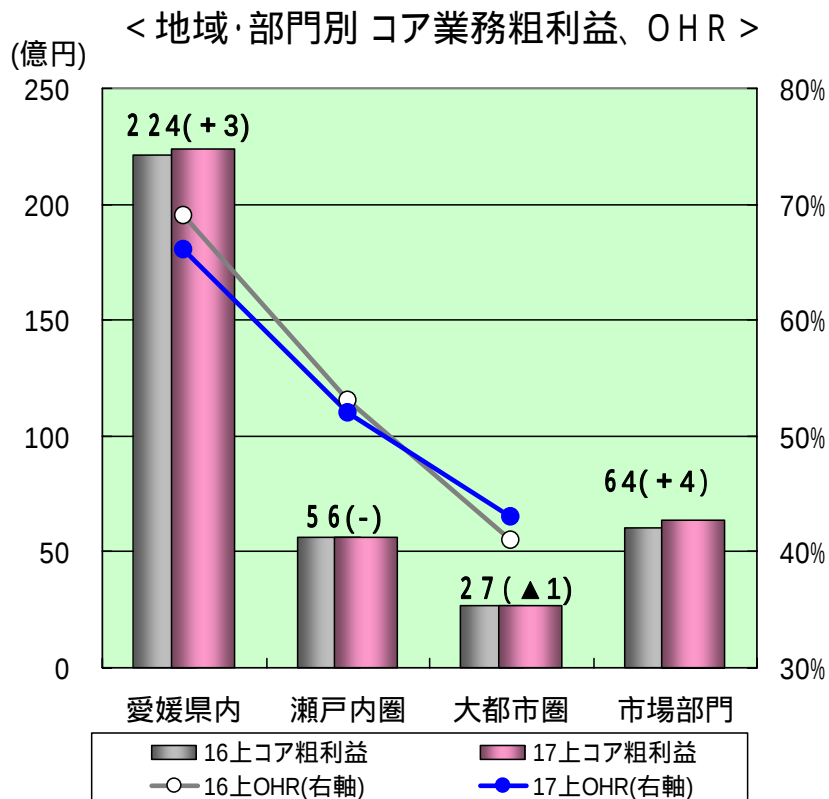
[統合リスク管理における定義等の主な変更点]

- 有価証券の評価益を税引前で全てリスク資本に算入していたが、政策株式の評価益は資本配賦原資であるリスク資本から除外
- 市場リスクの信頼水準を99%から信用リスクと同じ99.9%へ変更、市場リスク(金利リスク・為替リスク・株式リスク)間の相関を保守的に考慮
- 政策株式のリスクは市場リスクから分離し、個別銘柄毎に99.9%の信頼水準のもとで発生する可能性のある最大評価損を算出し、その合計額をリスク量と認識

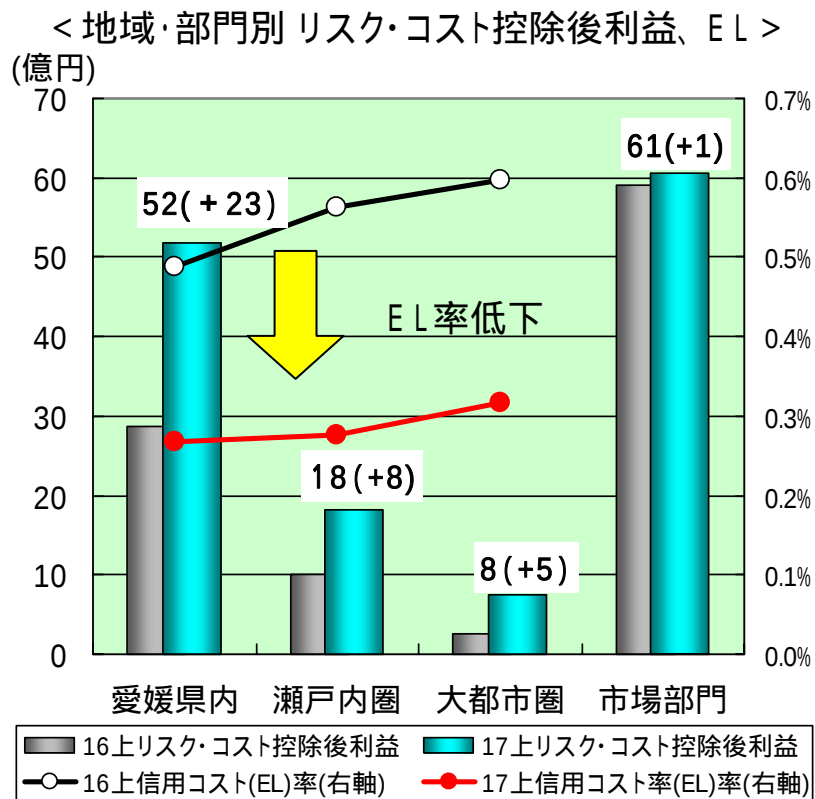
リスク管理・収益管理のレベルアップ ～ 部門別損益 ～

地域別採算・・・信用コスト低下により大幅改善

- コア業務粗利益では、愛媛県内営業部門が個人融資および預り資産収益の増加により増益になるとともに、市場部門が配当増加等により増益
- 信用コスト(E L)は、ここ2年のデフォルト率低下等を格付別 P D に反映させたことから、大幅に低下(半期 E L・・・16上73億円 17上40億円)
- この結果、「リスク・コスト控除後利益」ベースで各地域ともに大幅に増益



(注)経営管理部門コア粗利益(ALM損益等15億円)は除く



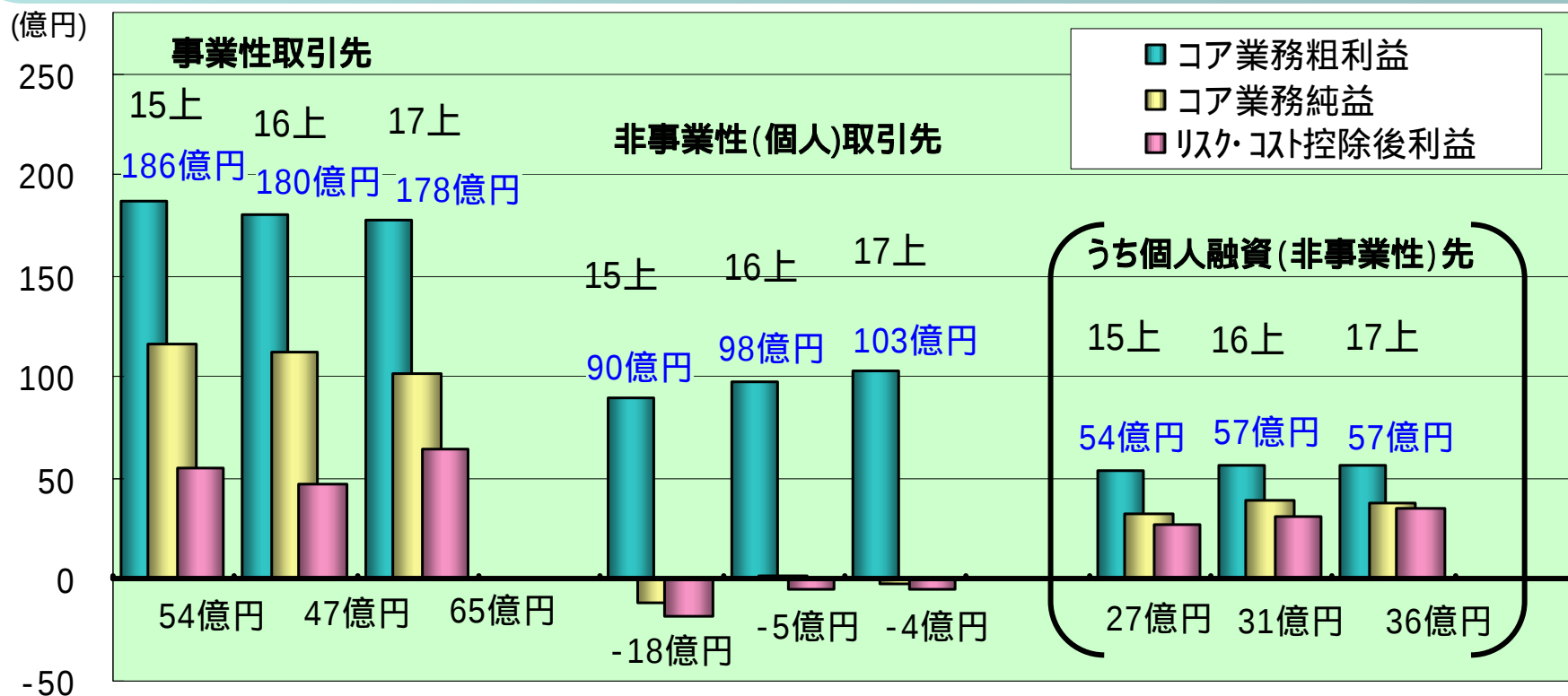
リスク管理・収益管理のレベルアップ ～ 営業店部門セグメント別採算～

● 事業性取引・・・採算性向上

- 業務粗利益は貸出利鞘縮小により依然減少傾向にあるが、ボリュームの増加により減少幅縮小、また、リスク・コスト控除後利益は、デフォルト率の低下等による信用コスト(EL)減少により増加
・・・新規融資事業所開拓「6,000先」を目指す

● 個人取引・・・赤字幅縮小

- 個人融資および預り資産関連手数料増強による粗利益改善により、リスク・コスト控除後利益の赤字幅は縮小傾向



CSRへの取り組み

● ステークホルダーを重視した本業をはじめとする社会貢献活動の実施

17年11月「CSR推進委員会」を設置

環境対応

- 頒布品のリサイクル対応を促進
- ハイブリッドカー等の低公害車の導入拡大
- 再生紙の利用率アップ
- 紙ゴミの分別徹底 等

地域貢献活動

- 「地域文化活動助成制度」による支援
- 「伊予銀行社会福祉基金」による支援
- 男子テニス部・女子ソフトボール部の活動
- 各種地域行事への参加 等

商品提供

- 低公害車購入のための「エコ・カーローン」
- 少子化問題に対応する「子宝ローン」
- ISO取得のための「環境クリーン資金」
- 環境配慮の活動のための「環境私募債」等

産学官連携

- (財)えひめ産業振興財団との連携
- 異業種交流会フロンティア企業クラブへの参加
- 愛媛大学地域共同研究センター研究協力会への参加
- 四国TLOクラブへの参加 等



次期中期経営計画の方向性

次期中期経営計画の方向性（平成18年4月～平成21年3月） ～ 企業理念・経営の基本姿勢～



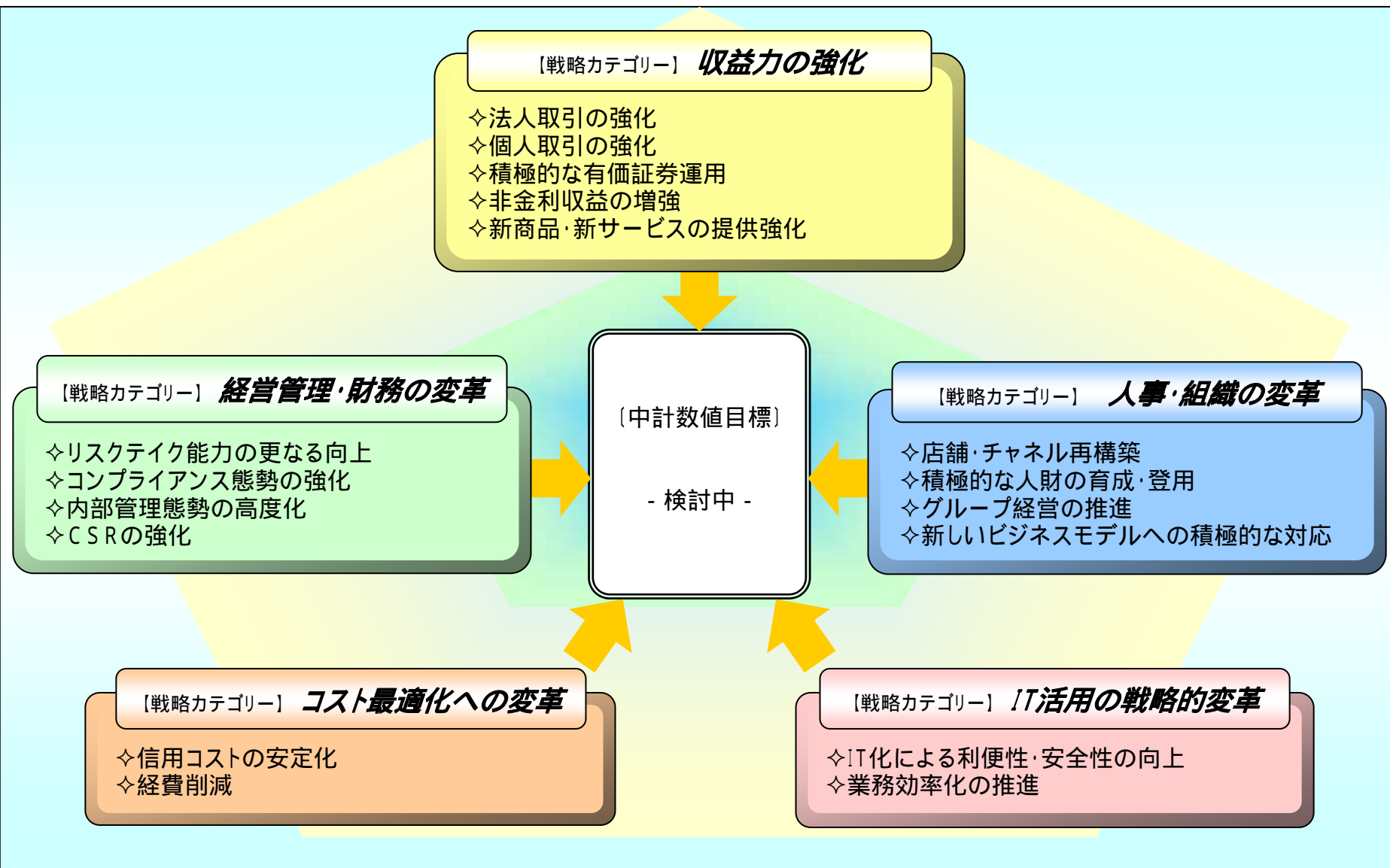
企業理念

- [存在意義] 潤いと活力ある地域の明日を創る
- [経営姿勢] 最適のサービスで信頼に応える
- [行動規範] 感謝の心でベストをつくる

経営の基本姿勢

- 「地域志向」「お客さま志向」の経営
- 健全性確保と収益性強化による経営体力向上
- 変化への挑戦と絶え間なき革新

次期中期経営計画の方向性（平成18年4月～平成21年3月） ～ 戦略カテゴリー・基本戦略～



< 本件に関する照会先 >

伊予銀行 総合企画部 八木

T E L : 089-941-1141

F A X : 089-946-9104

E - M a i l : iyo010@iyobank.co.jp

本資料における、将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。

将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。